

KIMOTO

NIKKEI
Smart Work

Awards 2025 中堅企業部門

株式会社きもとは、
働き方改革を通して持続的に成長する先進企業を選ぶ
「日経Smart Work大賞2025」中堅企業部門賞を
受賞しました。
いつも応援して下さるKIMOTOファンの皆様に
心より感謝申し上げます。

第65回
定時株主総会
招集ご通知

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

開催
日時

2025年5月30日(金) 午前10時開始
(午前9時30分受付開始予定)

開催
場所

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワー5階
ステーションコンファレンス東京 501

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

株式会社きもと

[証券コード：7908]

KIMOTOファンの皆様へ

KIMOTOファンの皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2025年3月期の成績につきましては、売上・利益ともに目標を達成することができました。

厳しい経済環境の中でも、当社は通信機器および輸送機器市場において高付加価値製品の拡販に努め、新たな市場開拓を進めてきた結果が成果として実を結んだと考えています。

またDigital Twin事業部につきましては、製造業DX、働き方改革のコンサルティング事業も数件の実績を上げ、売上に貢献し始めました。今後が楽しみです。

当社が2009年より取り組んでまいりました働き方改革につきましては、日本経済新聞社主催の「日経Smart Work大賞2025」中堅企業部門賞を受賞することができました。これは、従業員の皆さんがプロジェクト活動を通じて柔軟な働き方を取り入れながらコミュニケーションを図り、改善・改革に取り組んだ賜物だと思います。

この受賞を通じて、従業員全員が自信を持ち、更なる改革や挑戦に取り組んでいけるようサポートしてまいります。

2025年3月期に第5次中期経営計画が終了し、第6次中期経営計画を策定しております。過去の失敗を恐れずに達成に向けてKIMOTOグループ一丸となって取り組んでまいります。

5月30日の株主総会は、現地会場およびオンライン配信にて、より多くのファンの皆様にご参加いただきご意見を頂戴できれば幸いです。

今後ともKIMOTOを応援していただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 **小林 正一**

証券コード：7908

2025年5月15日

(電子提供措置の開始日 2025年5月8日)

株主各位

三重県いなべ市北勢町京ヶ野新田450番地

株式会社 き も と

代表取締役社長 小林正一

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第65回定時株主総会招集ご通知及び株主総会資料」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kimoto.co.jp/investor>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※上記東証ウェブサイトにアクセスいただき、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、

「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上ご確認くださいようお願い申し上げます。



なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）又はインターネット等によって議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2025年5月29日（木曜日）午後5時50分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年5月30日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
開会直前は大変混み合いますので、余裕をもって受付をお済ませください。

2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー5階
 ステーションコンファレンス東京 501

3. 目的事項 報告事項

1. 第65期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 当日当社では、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - 本株主総会においては、書面交付請求をされていない株主様に対しても、電子提供措置事項のうち、株主総会参考書類等の内容を記載したサマリー版の書面をご送付しております。下記の事項は電子提供措置事項として当社ウェブサイトに掲載しているため、法令及び当社定款第15条の2の規定に基づき、書面交付請求された株主の皆様にご送付している電子提供措置事項記載書面には記載しておりません。
 - ・事業報告の「その他企業集団の現況に関する重要な事項」
 - ・事業報告の「会社役員の状況」のうち「4.社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」及び「会社の支配に関する基本方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ・監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」
- 従いまして、当該書類は監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査をした対象の一部であります。

◆株主懇談会開催のお知らせ

当日は、本総会終了後、同会場にて株主懇談会を開催いたします。懇談会では、第6次中期経営計画についてご報告させていただきます。なお、今後の状況により変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてご案内いたします。

◆オンライン配信・事前質問について

株主総会の模様につきましては、オンライン配信を予定しております。また、株主の皆様からのご質問を事前に承ります。詳細につきましては、当社ウェブサイトにてご案内いたしますので、ご確認の上、是非ご活用ください。

《当社ウェブサイト》 <https://www.kimoto.co.jp/>



議決権行使方法についてのご案内

議決権は、以下の4つの方法により行使いただくことができます。

1 「スマート行使」による行使



同封の議決権行使書用紙の右下「スマート行使」用QRコードをスマートフォン又はタブレット端末で読み取り、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限 2025年**5月29日**(木曜日)午後**5時50分**まで

▶スマートフォンで、QRコードを読み取って議決権を行使します。

2 インターネットによる議決権行使



パソコン又はスマートフォン等から議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙左下に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」にてログインしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 2025年**5月29日**(木曜日)午後**5時50分**まで

● 議決権行使サイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



3 郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年**5月29日**(木曜日)午後**5時50分**到着分まで

4 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 2025年**5月30日**(金曜日)午前**10時**(受付開始：午前9時30分)

場所 ステーションコンファレンス東京 501 (末尾の「株主総会 会場ご案内」をご参照ください。)

1. 株主様以外の方による不正アクセス“なりすまし”や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
2. 「パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)」は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時には新たに発行いたします。
3. インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。



「スマート行使」による行使

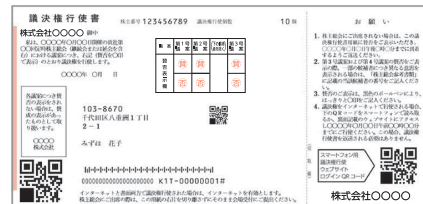
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

議決権行使期限

2025年5月29日（木）
午後5時50分まで

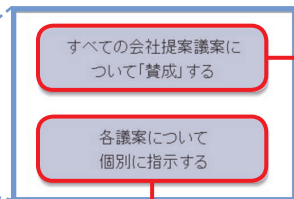
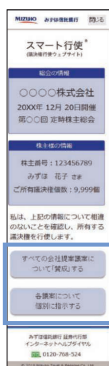
1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



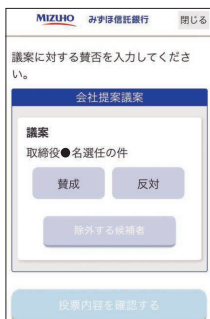
2 議決権行使ウェブサイトを開く

表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。



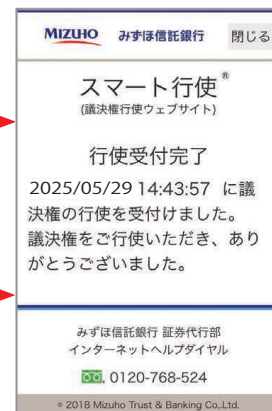
すべての会社提案議案について「賛成」する

3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了



⚠ 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



インターネットによる議決権行使

株主総会にご出席されず、インターネットによる議決権行使をされる場合は、
当社の指定する議決権行使サイトからご行ください。

議決権行使期限

2025年5月29日（木）
午後5時50分まで

STEP 1

議決権行使サイトへアクセス

議決権行使サイト
[https://soukai.
mizuho-tb.co.jp/](https://soukai.mizuho-tb.co.jp/)

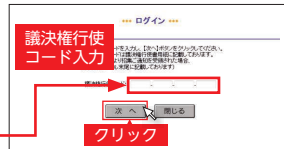


又は 議決権行使 みずほ 検索



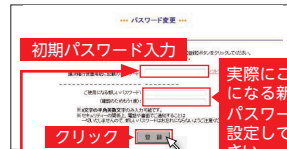
STEP 2

ログイン



STEP 3

パスワードの変更



実際にご使用
になる新しい
パスワードを
設定してくだ
さい

以降は、画面の案内に従って賛否をご入力願います。

インターネット*による議決権行使の際の注意点 ※スマート行使を含みます

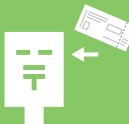
1. インターネット*と書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット*によるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
2. インターネット*によって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

議決権行使サイトについて

1. インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
2. 議決権行使サイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

■ スマート行使・インターネット議決権行使サイトに関するお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  0120-768-524 (受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)



郵送による議決権行使

株主総会にご出席されず、郵送による議決権行使をされる場合は、
同封の「議決権行使書」をご返送ください。 **切手を貼らずにご投函ください**

議決権行使期限

2025年5月29日（木）
午後5時50分到着分まで

賛否のご表示がない場合は、「賛」として取り扱うこととさせていただきます。

こちらを返送
してください



議案の賛否をご記入ください

賛成の場合「賛」の欄に○印
反対の場合「否」の欄に○印

※ 第2号議案について、一部の候補者に異なる意思を表示される場合は、当該候補者の番号をご記入ください。

招集ご通知

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

剰余金の配当につきましては、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化及び将来の戦略分野への投資に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案いたしまして、当社普通株式1株につき5円といたしたいと存じます。

また、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき8円となります。

- | | | | |
|---|------------------------------|---|---|
| 1 | 配当財産の種類 | ▶ | 金銭 |
| 2 | 配当財産の割当て
に関する事項
及びその総額 | ▶ | 当社普通株式
1株につき5円
配当総額
225,492,030円 |
| 3 | 剰余金の配当が
効力を生じる日 | ▶ | 2025年6月2日 |

第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員8名は任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者 番号	氏 名		現在の当社に おける地位	在任年数	所有する 当社の株式	取締役会 出席状況
1	こ ばやし しょう いち 小 林 正 一	再任	代表取締役 社長	4年11か月	15,200株	13回/14回 (93%)
2	ひき ば たかし 引 場 孝	再任	代表取締役 常務	4年11か月	14,300株	14回/14回 (100%)
3	やま だ もと こ 山 田 資 子	再任	代表取締役 常務	4年11か月	12,200株	14回/14回 (100%)
4	き もと かず のぶ 木 本 和 伸	再任	取締役 会長	32年11か月	2,427,940株	13回/14回 (93%)
5	き しゃお とん 紀 暁 東	再任	取締役	2年	—	14回/14回 (100%)
6	しゅ どう のぶ ゆき 首 藤 宣 幸	再任	取締役	2年	800株	14回/14回 (100%)
7	ね ごろ つね お 根 来 恒 男	再任 社外 独立役員	取締役	4年	—	14回/14回 (100%)
8	お の でら よう こ 小 野 寺 洋 子	新任 社外 独立役員	—	—	—	—

候補者番号

1

再任



こばやし しょういち

小林 正一

(1966年10月12日生、満58歳)

略歴

1985年11月 当社入社 画像技術部
2003年 4月 当社筑波営業所
2010年 4月 当社東京支店 官公庁グループ
2017年 4月 当社営業副本部長
2019年 4月 当社Digital Twin事業部長
2020年 4月 当社Digital Twin事業部長 兼 営業副本部長
2020年 6月 当社取締役 Digital Twin事業部長 兼 営業副本部長
2021年 4月 当社取締役 Digital Twin事業部長
2023年 4月 当社常務取締役 営業本部長 兼 Digital Twin事業部長
2024年 4月 当社代表取締役社長 営業本部長 (現任)

選任の理由

小林正一氏は、デジタルツインをはじめとする測量・建築・空間情報分野においてコア技術に精通し、技術力の向上と販路の拡大を推進してまいりました。また、代表就任以来、当社の経営全般を統括するとともに、営業の責任者として事業の成長に尽力し、リーダーシップを発揮してまいりました。さらに、近年の当社を取り巻く環境や市場のニーズが急速に変化する中においても、豊富な経験と実績を活かし、柔軟かつ的確な経営判断をもって事業を推進してまいりました。これらを踏まえ、今後も企業価値の更なる向上を推し進めることができると判断しましたので、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

再任



ひき ば たかし

引場 孝

(1974年6月1日生、満50歳)

略歴

1998年 4月 当社入社 仙台事業所
2002年12月 当社電子工業材料営業部
2011年 4月 当社営業本部 ハードコートプロジェクト
2014年 4月 当社技術本部
2015年 4月 当社営業本部 マーケティンググループ
2017年 4月 当社営業本部 IoT-7統括グループ 兼 KIMOTO TECH, INC.執行役員
2020年 4月 当社営業本部長 兼 KIMOTO TECH, INC.執行役員
2020年 6月 当社取締役 営業本部長 兼 KIMOTO TECH, INC.執行役員
2023年 4月 当社取締役 技術本部長 兼 KIMOTO TECH, INC.執行役員
2024年 4月 当社代表取締役常務 技術本部長 (現任)

選任の理由

引場孝氏は、IoT分野における活動で培った経験や知識を活かし、グローバルな営業展開を推進してまいりました。さらに、常に変化し続ける市場状況を的確に把握し、ニーズに合った製品を提供するため、技術部門の研究開発や製品技術の構築、ワークフロー改革の一環として技術部門全体での分業化とワークシェアの体制構築にも尽力し、効率的かつ柔軟な生産体制を推進することで、技術力の向上と事業の発展に貢献してまいりました。これらの豊富な経験と実績を踏まえ、今後も当社の経営を担うことができると判断しましたので、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

再任



やま だ もと こ
山田 資子

(1975年6月9日生、満49歳)

略歴

1996年 4 月 当社入社 管理業務部・管理購買グループ
2006年 1 月 当社産業メディア第二営業部
2010年 4 月 当社営業本部 V-mosaicプロジェクト
2015年 4 月 当社営業本部 営業統括グループ MDグループ
2017年 4 月 当社営業本部 兼 KIMOTO AG執行役員
2019年 4 月 当社管理副本部長 兼 KIMOTO AG執行役員
2020年 4 月 当社管理本部長 兼 KIMOTO AG執行役員
2020年 6 月 当社取締役 管理本部長 兼 KIMOTO AG執行役員
2021年 4 月 当社取締役 管理本部長
2024年 4 月 当社代表取締役常務 Digital Twin事業部長（現任）

選任の理由

山田資子氏は、社内外の協力を得て決算早期化を実現するなど、新たな取り組みに対する推進力が高く、課題解決や企業価値向上に向けて積極的に取り組んでまいりました。また、「DXコンサルティング」の推進を加速・拡大するため、営業・コンサルティング・技術開発が連携する体制を構築し、事業の更なる成長に向けて尽力しております。これらの豊富な経験と実績を踏まえ、今後も当社の経営を担うことができると判断しましたので、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

再任



き もと かず のぶ
木本 和伸

(1956年10月10日生、満68歳)

略歴

1979年 4 月 当社入社
1992年 6 月 当社取締役
1999年 4 月 当社取締役 情報システム事業部長
2001年 2 月 当社取締役 兼 瀋陽木本数据有限公司董事長
2001年 4 月 当社取締役 プリンティング事業部長 兼 瀋陽木本数据有限公司董事長
2002年 5 月 当社取締役 兼 KIMOTO AG社長 兼 瀋陽木本数据有限公司董事長
2004年 6 月 当社常務取締役 兼 KIMOTO AG社長
2006年 6 月 当社専務取締役 化工技術本部長
2009年 4 月 当社専務取締役 管理本部長
2009年 6 月 当社代表取締役社長
2020年 6 月 当社代表取締役会長 兼 社長
2024年 4 月 当社取締役会長（現任）

選任の理由

木本和伸氏は、長年にわたり当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮し、様々な経営課題に取り組んでまいりました。会長就任後も、その豊富な経験と実績を活かし、当社グループの経営の監督を適切に行うとともに、持続的な企業価値の向上に貢献しております。さらに、当社の将来を担う次世代リーダーの育成にも尽力してまいりました。これらを踏まえ、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

再任



き しゃお とん
紀 曉東
(1967年9月29日生、満57歳)

略歴

2004年 9 月 瀋陽木本実業有限公司入社 生産統括部長
2009年 4 月 瀋陽木本実業有限公司総経理
2015年 4 月 当社技術副本部長 兼 瀋陽木本実業有限公司董事長 兼 総経理
2016年 4 月 当社管理副本部長 兼 瀋陽木本実業有限公司董事長 兼 総経理
2017年 4 月 当社管理副本部長 兼 瀋陽木本実業有限公司董事長 兼
KIMOTO TECH, INC.執行役員
2020年 4 月 当社Digital Twin事業部 データセンター長 兼 瀋陽木本実業有限公司董事長
2023年 5 月 当社取締役 Digital Twin事業部筆頭副事業部長 兼
瀋陽木本実業有限公司董事長
2024年 4 月 当社取締役 Digital Twin事業部筆頭副事業部長 兼
KIMOTO AG取締役 (現任)

選任の理由

紀曉東氏は、上記の経歴を有し、長年にわたり培ってきた情報技術に関する高度な技術力と豊富な知識を活かし、中国と日本を中心にデジタルツインの技術構築をグローバルに推進してまいりました。また、10年以上にわたる子会社経営の実績を通じて、企業経営に関する深い知見と実務能力を培っており、今後はその経験を基に、ワールドワイドでの事業展開においても一層の貢献が期待できると判断しましたので、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

再任



しゅ どう のぶ ゆき
首 藤 宣 幸
(1971年5月27日生、満54歳)

略歴

1994年 4 月 当社入社 東京第一営業部工業材料営業課
2007年 4 月 当社名古屋支店
2012年 4 月 KIMOTO TECH, INC.
2015年 12月 当社営業本部
2016年 7 月 当社営業本部 営業統括グループ
2017年 4 月 当社営業副本部長 兼 KIMOTO AG執行役員
2022年 4 月 当社営業本部 チーフゼネラルマネージャー 兼
KIMOTO AG執行役員
2023年 5 月 当社取締役 営業本部 チーフゼネラルマネージャー 兼
KIMOTO AG執行役員
2024年 4 月 当社取締役 営業本部 チーフゼネラルマネージャー
2025年 4 月 当社取締役 WWF* (現任)
* WWF : World Wide Force (海外事業担当)

選任の理由

首藤宣幸氏は、長年の営業経験に加え、米国に駐在し販路開拓を行うなど、豊富なグローバル経験と実績を活かして国際的に活動してまいりました。これまでに培った視点と行動力をもとに、今後はさらにワールドワイドな営業活動を積極的に推進していくことが期待できます。また、世の中の幅広いニーズに対応し、当社の技術力を多様な形で活かした製品の展開を推進することができ、今後も当社の経営を担うことができると判断しましたので、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号
7

再任
社外
独立役員



ね ごろ つね お
根 来 恒 男
(1956年1月20日生、満69歳)

略歴

1980年 4 月 川崎航空サービス株式会社（現：ケイラインロジスティックス株式会社）入社
1983年 5 月 同社英国駐在員として英国赴任
2012年 2 月 ケイラインロジスティックス株式会社 米国現地法人に出向
2016年 6 月 同社常務取締役
2018年 6 月 同社専務取締役
2019年 4 月 同社顧問
2021年 5 月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

根来恒男氏は海外拠点の立ち上げをはじめ長期にわたる海外駐在において培われた豊富な経験や実績から、高い見識・能力を有しています。2021年5月から社外取締役として、これまでの知見を活かした監督と提言及び助言を行っており、当社グループの経営体制の強化に資するところが大きいと判断し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号
8

新任
社外
独立役員



お の でら よう こ
小 野 寺 洋 子
(1973年9月22日生、満51歳)

略歴

1995年 4 月 株式会社光英科学研究所 入社
2004年 4 月 同社専務取締役
2021年 4 月 同社代表取締役社長（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小野寺洋子氏は、経済産業省平成26・27・28年度戦略的基盤技術高度化支援事業『複合乳酸菌発酵法を利用した大豆を原料とする抗ストレス食品素材の開発』のプロジェクトリーダーを務めるなど、長年にわたり研究の専門知識を培い、独自の開発や技術を活かした付加価値の高い経営を実践してまいりました。こうした実績は、当社の経営基盤の強化や新たな価値創出に大いに寄与すると判断しましたので、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者である根來恒男氏の再選が承認された場合は、当社と同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を継続する予定であります。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額といたします。
3. 社外取締役候補者である小野寺洋子氏の選任が承認された場合は、当社と同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額といたします。
4. 根來恒男氏及び小野寺洋子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、選任が承認され社外取締役役に就任した場合、独立役員となる予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。
- なお各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を同じ内容にて更新する予定であります。

株主の皆様へのメッセージ



小林 正一

当社は変化の激しい市場環境の中で、100年継続と持続可能な成長を目指しています。そのためには革新と挑戦が不可欠だと思っている中で、私自身これまで培った経験を活かしながら会社の発展に向けて取り組んでまいります。そして透明性のある経営、持続可能な事業運営、社員一人ひとりの成長を重視しながら、これらを実現するために全力を尽くす所存です。株主様をはじめ皆様の信頼に応えるべく、誠心誠意努めてまいります。



引場 孝

私たちは100年継続企業を目指す歩みの中で、当社の技術を活かした高付加価値製品の提供を通じて、社会への貢献を継続してまいります。自ら考え、失敗を恐れずに計画・実行する【人力】を活性化し、環境配慮型製品の開発のみならず、生産プロセスの効率化を図るDXにも積極的に取り組みます。さらに、当社のコア技術を活用した高機能性液の販売やVOCフリー加工技術などにおいてもワールドワイド展開を進め、より多くのお客様に価値をお届けしてまいります。



山田 資子

当社が先進的に取り組んできた働き方改革をご評価いただき「日経Smart Work大賞2025」中堅企業部門賞を受賞いたしました。挑戦と困難を乗り越え全従業員が諦めずに改革に取り組み続けてきた結果と考えております。この受賞を自信とし、更なる改革を進め、新たな取り組みへ挑戦し第6次中期経営計画をグループ一同、力を合わせ全力を尽くして取り組んでまいります。株主総会にてぜひ皆様に直接お伝えさせていただきたくご参加をお待ち申し上げます。



木本 和伸

KIMOTOファンの皆様の温かいご声援のおかげをもちまして、新体制となった経営執行部は順調に1年を終えることができました。心より感謝申し上げます。昨年よりスタートいたしましたグループ経営も軌道に乗り始め、今後はより一層、ワールドワイドに事業を展開してまいります。経営のバトンを託した経営執行部を、時に見守り、時に伴走しながら、KIMOTOグループの更なる発展を支援してまいります。



紀 暁東

私は30年以上の情報技術分野での経験と、10年以上にわたる子会社管理の実績を活かし、過去2年間の取締役を務めてきた経験を発揮し、生産技術革新と国際競争力の強化に尽力いたします。従業員の働きやすさ、株主への適切なリターン、社会貢献および環境配慮を両立させた生産体制の構築を目指して、効率化の生産プロセスを実現します。また、グローバルな視野を持ちつつ、地域社会との共生を図る経営を推進します。



首藤 宣幸

KIMOTOが目指す「100年継続する企業」の実現に向け、「世の中のお客様のために役立つ」ことに尽力いたします。グローバルな視点で世界に通用する強い営業を目指し、お客様に寄り添い、環境を意識した技術開発型企業として社会に貢献してまいります。米国、欧州、東アジアに販売・生産拠点を有し、世界中の製造業、建設業の皆様へのDX提案を強みに事業を推進いたします。従業員の皆さんと共にチャレンジを重ね、切磋琢磨し、顧客満足度の向上に努めてまいります。



根来 恒男

新しい経営体制での二期目として、社会が早いスピードで変化をする中で、KIMOTOのDNAに基づき、グローバルな競争を勝ち抜き、中長期的な企業価値の向上を実現化することにより、100年継続企業を目指します。



小野寺 洋子

KIMOTOの事業は、人間を含めた生物、環境、ITなど、広く多様な要素と関わり合いに連動しています。KIMOTOが100年継続企業を目指し活動し続けることで、地球上のあらゆる場所で良き創発を生み出し、そして様々な協働を通してサステナブルな世の中づくりに貢献し続けることができるよう、力を尽くしてまいります。

(参考資料)

第2号議案（取締役8名選任の件）が承認されたのちの経営体制

100年継続企業となるために必要な資質

氏 名	現在の当社における地位	専門性						
		経営	サステナ	技術	国際	事業	財務	CPL
小林 正一	代表取締役社長	●		●	●	●		●
引場 孝	代表取締役常務	●	●	●	●	●		
山田 資子	代表取締役常務	●	●	●		●	●	
木本 和伸	取締役会長	●	●	●	●	●		●
紀 暁東	取締役	●		●	●		●	●
首藤 宣幸	取締役	●			●	●		
根来 恒男	社外取締役	●			●	●		●
小野 寺洋子	社外取締役	●	●					●
丸山 光則	監査役			●	●	●		
原 口純一郎	社外監査役		●				●	
板東 恵美	社外監査役		●			●		●

※各項目の必要なスキルが備わっていることを前提として考えており、より専門性に特化している項目を選択しております。

※取締役会及び監査役会が備えるべきスキルを明確化した「スキルマトリックス」に照らし、スキルを保有する取締役・監査役をバランスよく備え、多様性が確保できるよう努めております。

※男性8名、女性3名（役員のうち女性の比率27.3%）

100年継続企業となるために必要と考える各項目において専門性・経験として求める内容は以下のとおりです。

略称	スキル名称	スキル選定理由	スキルの定義（基準）
経営	企業経営	地球環境と技術にこだわる世界に胸を張れる総合製造サービス業として100年継続していくために、更なる成長・課題解決のため企業におけるマネジメント経験を持つ取締役が必要。	企業において代表取締役又は代表取締役に準ずる幅広い管掌範囲を持つ責任者としての経験を有していること。
サステナ	サステナビリティ課題解決	地域の発展と繁栄に寄与し、地球環境をまもり、未来に向けて社会とともに持続的に前進していくには、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するため当該分野についての経験・実績を持つ取締役が必要。	サステナビリティや多様性など社会課題（環境、人的資本等）への理解、課題解決意欲を有していること。
技術	研究・生産・品質・IT・DX	激しく変化する環境やニーズに対応し世の中に貢献し続けるためには、研究開発・生産・品質を絶えず追求し発展させていく推進力、そしてITテクノロジーを活用し時代に沿った仕組み作りとあわせてDXの推進・強化が重要となるため、当該分野についての経験・実績を持つ取締役が必要。	製造業としての技術開発の経験・知識、又はITの経験・知識を有し、時代に合った技術活用を検討・推進の経験やDX推進のために必要なデジタルツインやワークフロー改革等の知識を有し、いずれかの責任者としての経験を有していること。
国際	グローバル経験	海外への事業展開、グループ全体の改革を行っていくためには海外事業や海外法人における経営経験・実績を持つ取締役が必要。	海外赴任経験・国際取引や専門分野における国際的な経験を有していること。
事業	営業・事業戦略・新規事業	事業環境や世の中のニーズを的確に捉え、スピーディーに戦略を構築、遂行し企業価値を向上させるとともに市場での優位性を築き成長していくため、営業・マーケティング分野での経営経験・実績を持つ取締役が必要。	営業・マーケティングの経験・知識、実行により一定の成果を得た経験を有していること。営業部門の責任者としての経験を有していること。
財務	財務・会計	継続的に企業価値を高めていくためには速やかに正しい財務情報を開示することが必須であり、経営判断を左右するものにもなることから、上場企業における財務・会計についての経営経験・実績を持つ取締役が必要。	財務・会計に関する経験・知識を有していること。財務・会計部門の責任者としての経験を有していること。
CPL	コンプライアンス・法務・リスク管理	持続的に成長していくためには適したガバナンス体制のもと、コンプライアンスの推進やリスク管理が必須であり、当該分野に関する経験・実績を持つ取締役が必要。	法務・コンプライアンス体制構築等の経験・知見を有していること。法務部門の責任者としての経験を有していること。

第3号議案 役員賞与支給の件

役員賞与支給につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当事業年度末時点の取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役3名に対し、役員賞与を総額9,399,000円（取締役分8,966,000円（うち社外取締役分166,000円）、監査役分433,000円）支給することをお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限とし、当期の業績、各役員の役位及び職務の内容に応じた業績評価等を総合的に勘案して算定しており、相当であると判断しております。

なお、各取締役及び監査役に対する金額、時期、方法等につきましては、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

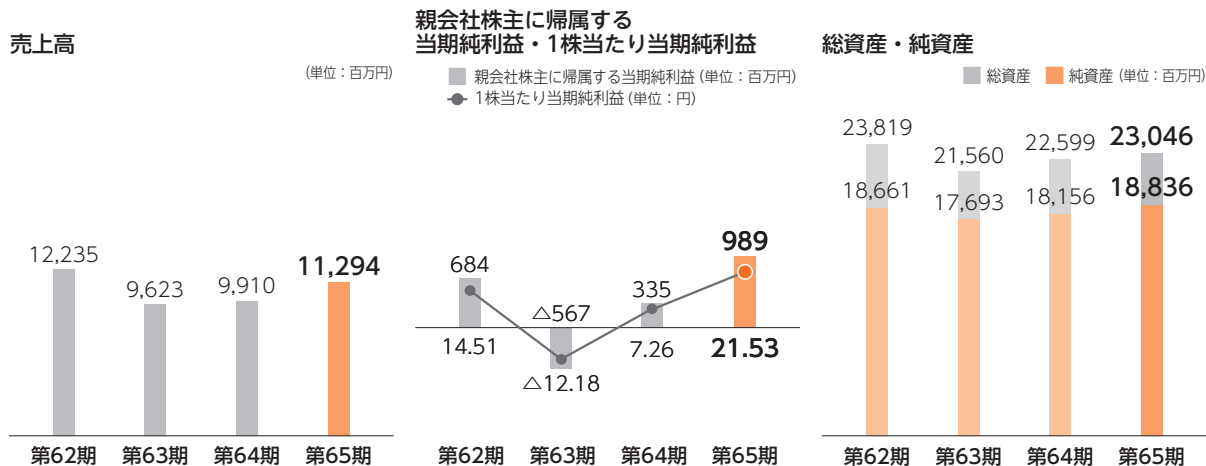
以上

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

KIMOTOグループの現況

KIMOTOグループの財産及び損益の状況



区分	(単位)	2021年度 [第62期]	2022年度 [第63期]	2023年度 [第64期]	2024年度 [第65期]
売上高	(百万円)	12,235	9,623	9,910	11,294
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	815	△512	408	1,378
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	684	△567	335	989
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		14円51銭	△12円18銭	7円26銭	21円53銭
総資産	(百万円)	23,819	21,560	22,599	23,046
純資産	(百万円)	18,661	17,693	18,156	18,836
1株当たり純資産額		395円79銭	383円38銭	393円41銭	417円66銭

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 単位が「(百万円)」の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度の事業の状況

1. 事業の経過及び成果

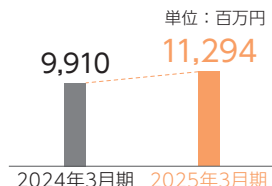
当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定し、今期が計画の最終年度となりました。しかしながら、2023年3月期半ば以降、受注環境が急激に変化したことにより、当初掲げた数値目標と実績の間に大きな乖離が生じ、目標達成には至りませんでした。一方で、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、KIMOTOグループ一丸となり事業に取り組んでまいりました。

連結

2025年3月期は、インフレや高金利の影響が残る中、地域ごとに経済動向に差が見られました。米国では景気が安定し、企業活動に回復の兆しが見られました。一方、欧州では一部地域において国際情勢の緊張が続き、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。また、米中間の貿易摩擦の影響に加え、為替や原材料価格の変動などにより、当社グループの事業環境は依然として不透明な状況が続きました。このような状況の中、輸送機器向け電子部品関連に加え、通信機器の部材や工程材料として使用される製品が堅調に推移し、売上・収益の両面で貢献しました。

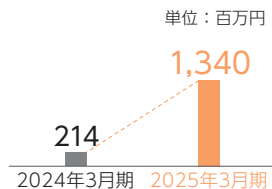
このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は11,294百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は1,340百万円（同524.0%増）、経常利益は1,378百万円（同237.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は989百万円（同195.5%増）となりました。

①売上高



- ↑ 自動車のディスプレイや内装照明用途を中心に拡散製品が欧州、東アジアで堅調に推移。
- ↑ 東アジアを中心に、通信機器向けの部材や工程材料として使用される遮光製品や粘着製品が売上増加に貢献。
- ↑ バッテリー工程用、半導体製造工程用製品が堅調。

②営業利益



- ↑ 輸送機器、通信機器向けに高付加価値製品の販売が増加し増益。
- ↑ 高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化及び低収益品の統合による製造原価低減により、収益を維持。

↑：増加要因

③トピックス

- ・ デジタルツイン事業においては、クラウドによる3Dモデル・属性管理システム開発の受注に加え、点群データからの図面作成を行う新規案件獲得により売上に貢献しました。
- ・ コンサルティング事業では、働き方改革支援および製造業DXにおいて、新規案件や継続契約の受注を獲得しました。Digital Twin事業部との統合により、組織営業の強化を通じて、社会全体のDX推進に貢献してまいります。
- ・ 連結子会社のKIMOTO AG（スイス）においては、輸送機器向けの拡散製品が計画通りに推移しました。また、家電および照明向け製品も堅調に推移し、売上に貢献しました。
- ・ 連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、輸送機器向け製品が好調に推移したほか、ディスプレイ保護向けのハードコート製品も売上に寄与しました。

- ・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、製造業DX向けデータ作成案件およびプログラム開発案件を受注しております。今後もより一層の技術力向上に努め、新規案件の獲得を目指してまいります。

個別

輸送機器向けに拡散製品、通信機器向けに遮光製品、両市場向けに粘着製品が堅調に推移したことに加え、バッテリー工程用および半導体製造工程用製品も売上に貢献しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化及び低収益品の統合による製造原価低減に努め、収益を維持しました。

これらの結果、当事業年度における売上高は10,491百万円（前事業年度比13.7%増）、営業利益は1,446百万円（同229.5%増）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、361百万円であります。主なものは、三重工場における機械装置の更新等であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき資金調達は行っておりません。

主要な事業内容

KIMOTOグループは、多様化するお客様のニーズに応える各種素材を活かしたフィルム製品の開発・生産・販売、デジタルツインの構築に関わる高精度のデータ作成・販売を行っております。また、地域貢献活動として三重県いなべ市の休耕地の再生を目的とした農作物の生産及び販売、日本酒の販売も行っております。

KIMOTOグループが取り扱う主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要な取扱品目
フィルム	ハードコートフィルム、拡散フィルム、プリント基板用フィルム、遮光フィルム、工程用粘着フィルム、成形用フィルム、ディスプレイ用インクジェットフィルム、転写用フィルム、抗菌・抗ウイルスフィルム、環境対応フィルム、CAD用インクジェットフィルム、ウインドウフィルム、高機能性液
デジタルツイン	点群データ編集および加工、3Dモデリングデータ作成、地理空間情報のデータ作成、デジタル画像データ加工、360度空間撮影・編集・加工、ソフトウェア・システム開発、製造業DXソリューション提案、AR・VR・MRサービス、デジタルツインシステム構築、データクラウド管理サービス、データストレージサービス、オンライン見積サービス
コンサルティング	働き方改革コンサルティング、製造業DXコンサルティング、書籍出版、コミュニケーションツールの企画・設計・開発

トピックス

2024年
4月

機能性フィルムで医療分野へ

新たな市場開拓の挑戦

「Medtec Japan 2024」が東京ビッグサイトで開催され、初出展しました。医療分野への参入を目的に、抗菌・抗ウイルスフィルムなどを紹介し、多くの来場者の関心を集めました。展示会後には複数の問い合わせも寄せられました。

フィルム



有機JAS認証取得を目指して

「実りの百年米」 有機的栽培への挑戦

2024年から有機JAS認証の基準に基づき、苗作りから収穫まで有機的な栽培を実施し、2026年の認証取得を目指しています。周辺環境の影響で認証が難しい圃場もありますが、すべて同じ方法で丹精込めて育てています。自然の恵みを活かし、安全で安心な「実りの百年米」をお届けできるよう努め、持続可能な農業を続けてまいります。

ファーム

環境



5月

スマート工場の未来を加速 デジタルツインで製造業を革新

製造業の内覧会へ出展

製造・設備管理・生産技術等の部門の方々を対象に、スマート工場化に向けた「はかる」「つくる」「みる」のトータルサービスや、点群データの利活用を紹介しました。設備点検の効率化や生産設備移管のシミュレーションなど具体的な課題解決策を提示し、多くの方の関心を集めました。

デジタルツイン



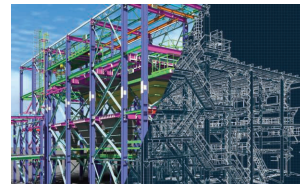
6月

建設業界のDX推進へ向けて

建設コンサルタンツ協会・
日本建設業連合会加盟企業向け説明会開催

建設・建設コンサルタント企業の皆様へ、点群データを活用した数値図化や電線共同溝CIMといったKIMOTOの建設DXの技術を紹介し、現場の課題を伺いました。現在、業務効率化を支援するアプリケーション開発を推進しており、今後も建設業界への技術提案を強化してまいります。

デジタルツイン



測量業界の交流の場を創出

フットサル大会「Point cloud All Stars CUP」開催

測量業界の有志6社によるフットサル大会を開催しました。これにより測量に携わる企業同士の交流を深め、フットサルを通じて親睦を図ることができました。

共通



7月

本店を三重へ移転

100年継続に向けて新たな一歩

7月1日付で本店を埼玉県から三重県へ移転しました。主力拠点への機能集約とワークフロー改革により開発・生産の効率化を図るとともに、地域との連携を強化し持続的な成長を目指します。

共通



製造業の内覧会へ出展

フィルム

デジタルツイン

7月

DXで設備管理、時間削減

メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2024 出展

製造業・建設業向けに「DXで設備管理、時間削減」をテーマにデータ活用による属人化防止や工場設備の可視化につながるDXソリューションを提案しました。

デジタルツイン



アンチグレアハードコートフィルム KB N50をリリース

ペンタブレット表面材用として、KBフィルムシリーズの新タイプをリリースしました。紙のような書き心地と芯の摩耗を抑えた独自の書き味が高評価をいただいております。今後はメンブレンスイッチなどの用途展開も行い拡販してまいります。

フィルム



日本建設業連合会加盟企業向け説明会を開催

デジタルツイン

8月

中国・上海で自動車市場での存在感を強化

「中国上海国際自動車内外装展示会」に出展し、自動車用機能性フィルムのPRを行いKIMOTOの知名度向上を図りました。成形用拡散フィルムや飛散防止フィルムなどを展示し、多くの来場者に紹介したことで、既存顧客の他部署にも認知が広がり、新規案件への提案機会を創出しました。今後も自動車市場での展開を強化し、新たなビジネスにつなげてまいります。

海外

フィルム



8月

建設コンサルタンツ協会加盟企業向け説明会を開催

デジタルツイン

開発設備の移設完了により本格スタート

JX

フィルム

新製品アウトプット 4 倍へ開発のワークフロー改革

開発のワークフロー改革の一環として2023年度よりスタートしたさいたま技術開発センターから三重工場への開発設備の移管が2024年8月に完了しました。これにより技術本部全体での分業化とワークシェアの体制が本格的にスタートしました。今後はアウトプット 4 倍を目指し、更なる効率化を進めてまいります。

「実りの百年米」 高品質維持に向けた取り組み

ファーム

KIMOTOライスセンター設立

三重工場の敷地内に、収穫した粳を乾燥・調整し玄米へと加工する施設「KIMOTOライスセンター」を設立しました。これにより、「実りの百年米」の更なる品質向上を目指し、最適なタイミングで稲刈りを行うとともに、粳摺りや乾燥までを自社で一貫して行い、管理する体制を確立しました。生産から加工まで責任を持ったプロセスを構築することで、高品質なお米を安定的にお届けすることが可能となりました。



乾燥機

9月

北米自動車市場へアプローチ

海外

フィルム

アメリカ・デトロイトで開催された「Vehicle Displays and Interfaces Symposium2024」に出展しました。自動車ディスプレイ向けソリューションを紹介し、自動車内装部材の提案を行いました。多くの来場者に関心を持っていただき、特にデトロイト地域および米国内の自動車メーカーに部品を供給する企業（Tier1）やエンジニアと、直接意見を交わす場を持つことができました。今後の事業展開に向けた貴重な機会となりました。

9月

酷暑を乗り越えて6年目のKIMOTOダリア園

6年目を迎えたKIMOTOダリア園は、地域の皆様の憩いの場として親しまれています。名古屋地区のフリーペーパーにも掲載され、遠方から足を運んでくださる方も増えました。酷暑の影響もあり、例年に比べ花のボリュームは控えめでしたが、多くの方にダリアの美しさを楽しんでいただけました。また、ご来園の皆様からいただいた温かいお言葉は、大きな励みとなりました。

ファーム



10月

DXコンサルティングで製造業と働き方を革新

Digital Twin事業部にコンサルティングプロジェクトを集約DXコンサルティングを推進するため、営業・コンサルティング・技術開発が連携する体制を構築しました。これにより、製造業DXと働き方改革の効果的かつ包括的なサービスを提供し、事業拡大を目指します。

デジタルツイン

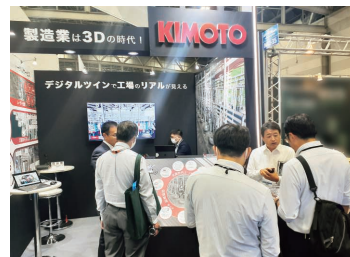


デジタルツインで工場のリアルが見える

Factory Innovation Week 2024
スマート工場 EXPO 名古屋 出展

点群データを利活用したデジタルツインの技術を紹介しました。工場のIoTデータの可視化、設備の設置・移設シミュレーション、VR・ARによる安全教育など、スマート工場化に向けた具体的な取り組みを提案しました。今後もデジタルツイン事業の技術力を活かして、生産性向上や設備管理の効率化を支援してまいります。

デジタルツイン



製造業の内覧会へ出展

デジタルツイン

11月

きもと共栄会会員様向け三重工場見学会を開催

共通

本店移転に伴い、お取引先様で構成される「きもと共栄会」の会員様を対象に、三重工場の見学会を開催しました。本見学会では、主力生産拠点である三重工場をご案内し、生産体制や事業の取り組みについて理解を深めていただく貴重な機会となりました。今後も、事業活動や地域貢献の取り組みについて、株主の皆様をはじめ、より多くの方々にお伝えできるよう、このような機会を継続してまいります。



アジア市場での可能性拡大へ

市場ニーズを捉えた技術提案

中国・深圳で開催された「深圳国際高性能薄膜粘帯展会」に初出展し、タッチディスプレイ、Micro LED、自動車向けの機能性フィルムを紹介しました。華南・華東地域の企業との商談が多く行われ、台湾・韓国・日本からの来場者も見受けられました。市場ニーズの把握や新たなビジネスチャンスの創出につながる貴重な機会となりました。

海外

フィルム



成形用ハードコートフィルムが高評価

海外

フィルム

欧州市場での新たな可能性

ドイツで開催された「Automotive Interiors EXPO EUROPE」に出展し、自動車内装向け高性能製品を紹介しました。成形用ハードコートフィルム（LevSurf）や照明用拡散フィルム（OptSaver）などを展示しました。特に、デモサンプルで使用した成形用ハードコートフィルムが多くの方の来場者の関心を集めました。

11月

BIM×DXで未来へ デジタルツインのワールドワイド展開

BIM World MUNICH 2024（ドイツミュンヘン）出展

「BIMと製造業DXのつながり」をテーマに、「Scan to BIM」と「IoTリアルタイムデジタルツインプラットフォーム」の2つの技術を紹介しお客様に高い関心を示していただきました。



海外

デジタルツイン

見える化でCO₂削減を加速

CO₂排出量見える化サービス導入

企業全体の温室効果ガス排出量を算出・可視化するサービスを導入しました。これにより、環境データの提出を迅速化するとともにCO₂排出量削減施策を具体化することで、加速する世界的な環境規制に対応してまいります。

環境

2年連続で★3.5認定

日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編3.5星認定

前回に続き、★3.5の認定をいただくことができました。当社は2009年より、常に最新のICT技術を取り入れながら、自律分散型組織のもとでワークフロー改革に取り組んできました。『自律型』の従業員が育つよう、能力を最大限に発揮できる環境を整え、一人ひとりが柔軟な働き方の中で輝けるよう、改革を進めてまいります。

共通



2025年
1月

次世代育成を支える学びの場

地元高校生に課外授業を実施

企業訪問や課外授業の受け入れを行い、次世代の育成に向けた学びの場を提供しています。前回に続き、三重県立桑名工業高等学校の生徒の皆さんが課外授業の一環として企業課題に取り組み、その集大成を三重大学での発表会で披露してくださいました。生徒たちの柔軟な発想や新鮮な視点に触れ、私たち自身も多くの気づきを得る貴重な機会となりました。

環境

フィルム



自動車市場へ高機能材料製品と高機能性液開発を披露

世界最大級の自動車先端技術として注目を集める「AUTO-MOTIVE WORLD 2025」に出展しました。自動車内装用成形シリーズ（LevSurf、OptSaver）を中心に自動車メーカーや関連企業へ紹介しました。また、当社が新たに開発した防眩機能を付与する高機能性液も参考出展し、お客様から様々なご要望やお問い合わせをいただきました。

フィルム



2月

アプリケーション開発で新設・復旧計画を支援

プレゼンテーション作成システム「Eye-Con360」を株式会社エイト日本技術開発（EJEC）と共同開発

「Eye-Con360」は、全天球画像と3Dモデルを組み合わせ、初期計画や複数案の比較、影の変化を考慮したシミュレーションが可能なシステムです。EJECがアイデアと構成、KIMOTOがアプリケーション開発を担当しました。直感的な操作性と軽量データを採用し、無償ビューワでの閲覧も可能となります。新設設計や災害復旧計画など、幅広い用途に対応します。

デジタルツイン



「Eye-Con360」の画像

「日経Smart Work大賞2025」中堅企業部門賞を受賞

共通

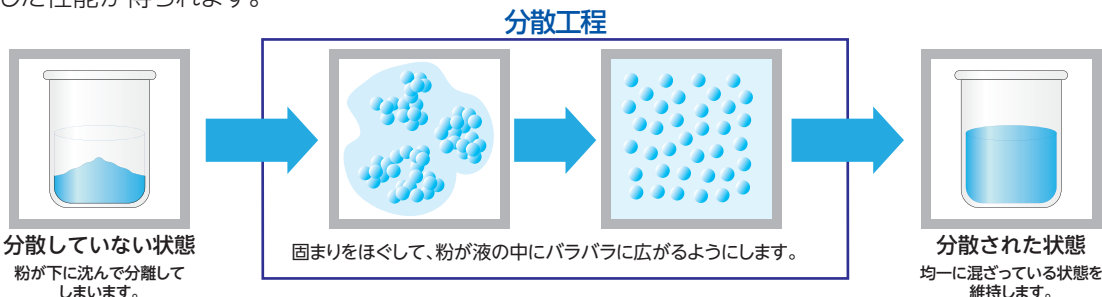
詳しくは巻末をご覧ください。

KIMOTOのコア技術 — 分散 —

機能性フィルムを製造する過程で不可欠な高機能性液の開発・製造を行っています。今回、高機能性液をつくるための重要な技術「分散」についてご紹介します。

1. どんな技術？

分散とは、粉を液体の中にムラなく均一に混ぜることです。これによって、塗ったときにムラが出にくく、安定した性能が得られます。



2. KIMOTOのここが凄い

$$\text{設計力} \times \text{分散技術} = \text{高機能性液}$$

設計通りの粒の大きさをコントロール → 様々な機能を発揮

3. 分散した高機能性液はどんなところに使える？

機能	低反射	光拡散	遮光	硬さ
使用例	 タブレット	 自動車のディスプレイ、装飾	 スマホのカメラ	 産業機器操作/パネル

高機能性液を用いた高機能性フィルムは、エレクトロニクス業界や自動車業界をはじめとする幅広い分野で高い評価をいただいています。今後も、分散をはじめとするKIMOTOの技術を活かし、環境に配慮した持続可能な製品開発を推進するとともに、グローバル市場の拡大を目指し、新たな市場の創出に取り組んでまいります。

当社ウェブサイト
高機能性液ページ



重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社との関係

該当事項はありません。

2. 重要な子会社の状況

会社名称 (所在地)	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
KIMOTO TECH, INC. (米国)	10,487千米ドル	100%	フィルム事業で扱う製品の製造及び販売
KIMOTO AG (スイス)	1,250千スイス フラン	100%	フィルム事業で扱う製品の販売
瀋陽木本実業有限公司 (中国)	3,000千米ドル	100%	デジタルツイン事業で扱う製品の製造及び販売

3. 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

対処すべき課題

国際情勢や社会環境の変化が加速し、技術革新や情報量の増大により事業環境は急激に変化しています。こうした状況の中で、KIMOTOグループは持続可能な企業へと進化し、100年継続企業を目指してまいります。そのために、経営基盤の一層の強化を図るとともに、フィルム事業に偏ることなく、デジタルツイン事業をグローバルに推進し、収益性と効率性の高いビジネスの創出を行ってまいります。

1. グローバル体制の強化

輸送機器関連、メディカル、半導体市場、そしてデジタルツインのグローバル展開を推進するため、技術開発型企业としてKIMOTOの技術に関する知識はもとより、国籍、学歴、性別、年齢の壁を越え、多様な文化を理解し、コミュニケーションスキルの高い人材をグローバルに育成してまいります。また、関わるすべての市場において、競争環境や需要動向を精査し、各地域の特性に応じた販売戦略の構築や供給体制の最適化を進めるとともに、新規顧客開拓や事業拡大に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、業務改革をワールドワイドに推進し、多様な顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に応える自律分散型のスマートな組織を目指してまいります。

2. 新製品開発とプロセスの最適化

高付加価値・高品質な新製品を継続的に生み出し社会に貢献するため、全世界の開発テーマを共有し、製品開発のワークフロー改革によって開発スピードの向上を図ります。これにより、より多くの製品開発に努め、フレキシブルな生産を可能にするプロセスの最適化を推進してまいります。KIMOTOグループの技術を最大限に活かし、新たな価値の創造を目指してまいります。

3. 環境への対応

気候変動、水・森林資源の枯渇、生物多様性の損失などの環境問題の深刻化を重く受け止め、KIMOTOグループは2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、以下の課題に重点を置き、持続可能な事業活動を推進してまいります。

- ・電力等の再生可能エネルギー活用
- ・重油からLNG等への燃料転換
- ・生産における基材使用量や廃液をリサイクル、削減することによる廃棄物の削減
- ・高機能性液製品やリサイクルPET・植物由来材料を使用した製品開発の取り組み

100年のその先も継続するKIMOTOの実現に向け、皆様に喜んでいただける製品を提供し、世の中に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要拠点

1. 当社

	所在地等
本社	三重県いなべ市北勢町京ヶ野新田450番地
工場	三重（いなべ市）、茨城（古河市）
技術開発センター	埼玉（さいたま市）

2. 子会社

	会社名称
海外	KIMOTO TECH, INC. (米国) KIMOTO AG (スイス) 瀋陽木本実業有限公司 (中国)

使用人の状況

1. 企業集団

使用人数	前連結会計年度末比増減
432名	28名減

（注）使用人数は、臨時従業員を除く就業人員数となります。

2. 当社

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
355名	28名減	46歳 6か月	23年 10か月

（注）使用人数は、臨時従業員を除く就業人員数となります。

主要な借入先の状況

該当事項はありません。

その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の現況

株式の状況（2025年3月31日現在）

- 1. 発行可能株式総数 90,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 54,772,564株
- 3. 株主数 12,451名
- 4. 大株主（上位10名）

株主名称	持株数 [千株]	持株比率 [%]
きもと共栄会	6,861	15.21
木本和伸	2,427	5.38
井村俊哉	2,409	5.34
株式会社精和	2,128	4.72
きもと従業員持株会	1,880	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	1,640	3.64
東京中小企業投資育成株式会社	1,484	3.29
東レ株式会社	1,052	2.33
泉株式会社	916	2.03
上田八木短資株式会社	710	1.58

（注）1. 当社は自己株式を9,674千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

新株予約権等の状況

該当事項はありません。

会社役員 の 状況

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小林正一	営業本部長
代表取締役常務	引場 孝	技術本部長
代表取締役常務	山田資子	Digital Twin事業部長
取締役会長	木本和伸	
取締役	紀 暁東	Digital Twin事業部筆頭副事業部長 兼 KIMOTO AG取締役
取締役	首藤宣幸	営業本部 チーフゼネラルマネージャー
取締役 社外独立役員	伊藤麻美	日本電鍍工業株式会社 代表取締役 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長 株式会社ジュリコ 代表取締役社長 リョービ株式会社 社外取締役 株式会社マンダム 社外取締役
取締役 社外独立役員	根来恒男	
常勤監査役	丸山光則	
監査役 社外独立役員	原口純一郎	コスモ・バイオ株式会社 社外取締役
監査役 社外独立役員	板東恵美	

- (注) 1. 当社は、取締役 伊藤麻美及び根来恒男、監査役 原口純一郎及び板東恵美の四氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 社外役員の重要な兼職先である法人等と当社との間には特別の関係はありません。
3. 当社は現在、全取締役8名中、2名の独立社外取締役を選任しており、豊富なビジネス経験や実績と幅広い見識から、取締役における役割、責務を十分果たしておりますが、今後のガバナンス体制の更なる強化を目的として、必要に応じて独立社外取締役の増員を検討してまいります。
4. 監査役 原口純一郎氏は経理・財務業務等の豊富なビジネス経験や実績に基づく幅広い知識や深い見識を有しております。
5. 監査役 板東恵美氏は経営・人事・労務・人材開発・コンプライアンスなどの豊富なビジネス経験や実績に基づく幅広い知識や深い見識を有しております。
6. 当事業年度中に次頁の取締役の地位及び担当の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
笹岡芳典	副会長	取締役副会長	2024年5月30日
Miguel Noe Leal	顧問	取締役 KIMOTO AG取締役	2024年5月30日

2. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役及び監査役であります。また、保険料につきましては一部当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、被保険者の不正行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為等一定の事由に起因する損害等は填補の対象としないこととしております。

3. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る方針に関する事項

2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）により、株主総会決議に基づく取締役の報酬等について、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めることが求められていることから、当社取締役会は、2021年2月19日開催の取締役会において当該方針について全員一致をもって可決しております。

取締役の報酬の基本方針としては、当社の持続可能な成長と企業価値の向上、社会への貢献を確実に進めること、またグローバル経営の更なる推進を実現するため、取締役がそれぞれの職務を執行し、その職務に対する報酬として支払うことを基本の考えとしております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬の合

計による月額報酬とし、会社業績との連動性を確保する上で、職責を反映した報酬体系としております。なお、社外取締役の報酬は、取締役会の重要な意思決定を通じ経営の監督を行う等の役割から固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役の基本報酬については、原則として、職務及び業務執行上の役位によって決定される内規に従い、定額を支給いたします。

また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、取締役会の決議により決定いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、内規及び決定方針との整合性を含めて算定した原案が検討及び提示されていることから、取締役会も基本的に決定方針に沿ったものであると判断しております。

監査役の報酬は、経営に関する独立性及び公正かつ適正な経営を動機付ける観点から、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬（月額報酬及び賞与）となっております。

なお、各監査役の基本報酬や業績連動報酬については、取締役の報酬等の決定方針を参考にし、定時株主総会終了後最初に開催される監査役会において、監査役の独立性に影響を与えない範囲を検討し、監査役間の協議により決定いたします。

（２）取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬額は、2004年６月29日開催の第44回定時株主総会において月額20百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役0名）です。

当社監査役の報酬額は、1984年７月13日開催の第24回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	支給人員[名]	報酬等の種類別の額			支給額 [百万円]
		基本報酬 [百万円]	業績連動報酬 [百万円]	非金銭報酬等 [百万円]	
取締役 (うち社外取締役)	10 (2)	110 (2)	24 (0)	0 (0)	135 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	10 (2)	1 (0)	0 (－)	12 (2)
合 計 (うち社外役員)	13 (4)	120 (4)	26 (0)	0 (0)	147 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2004年6月29日開催の定時株主総会において月額20百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1984年7月13日開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
3. 当社は、2009年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議いただいております。
4. 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
・2025年5月30日開催の第65回定時株主総会において付議いたします役員賞与
取締役8名 8,966千円 (うち社外取締役2名 166千円)
監査役3名 433千円 (うち社外取締役2名 83千円)
5. 「非金銭報酬等」の内容は、社内作製品の支給となります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業績連動報酬等に関する事項

取締役の企業の持続可能な成長等に対する活動をより強く、意欲的に進めていくために業績連動報酬等を支給しております。

業績連動報酬は、月額報酬及び賞与として支給しております。

月額報酬における業績連動報酬の額の算定の基礎とした業績指標は、前期経常利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は、取締役が果たすべき業績責任を図る上で、経常利益額は最も適切な指標の一つと判断したためであり、より高い経常利益水準を達成することで、持続的成長と企業価値向上を目指しております。

算定方法は、前期経常利益の5%を各人の月額報酬の基本報酬を基準に比例配分した額の12分の1又は月額報酬の基本報酬4か月分を12分の1に算出した額のどちらか少ない金額としております。

なお、かかる金額を上限とし、業績の見通し、従業員の賃金状況等を勘案して決定しております。

当事業年度の月額報酬における業績連動報酬については以下になります。

当期業績連動報酬額	16百万円
報酬決定日	株主総会終了後取締役会
支給対象期間	決定後翌月より1年間
算定対象期間	前年度4月～3月
算定業績指標	2023年3月期経常損失512百万円のため業績連動報酬は該当なし 2024年3月期経常利益408百万円

賞与における業績連動報酬は、業績との連動性を基本とし、その達成度等に応じて取締役会にて支給を決定しております。

賞与における業績連動報酬の額の算定の基礎とした業績指標は、当期純利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は、取締役の企業経営の責務としては、一事業年度における最終的な結果に対して判断するものであると考えたためであります。

算定方法は、2003年6月13日の取締役会決議による当期純利益の5%以内とし、その配分は取締役2：監査役1とし、各人配布額は月額報酬の基本報酬に沿った比例配分としております。ただし、最高限度額は取締役2か月分及び監査役1か月分としております。

なお、当事業年度の当社の当期純利益は989百万円でした。

監査役の業績連動報酬は取締役の報酬等の決定方針を参考にし、上限額を定めその範囲内で、定時株主総会終了後最初に開催される監査役会において、監査役の独立性に影響を与えない範囲を検討し、監査役間の協議により決定いたします。

4. 社外役員に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	伊藤 麻美	当社取締役会14回全てに出席し、取締役会以外の会議にも出席し、経営に関する豊富な知識に基づき自由闊達な意見交換や助言を行っております。
取締役	根来 恒男	当社取締役会14回全てに出席し、取締役会以外の会議にも出席し、海外駐在において培われた豊富な経験や知識に基づき自由闊達な意見交換や助言を行っております。
監査役	原口 純一郎	当社取締役会14回全てに出席し、また監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、主に会計に関する専門的な知識に基づき発言を行っております。
監査役	板東 恵美	当社取締役会14回全てに出席し、また監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、幅広い知識や深い見識に基づき主にコンプライアンス体制の構築・維持について発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数には書面決議によるものは含まれておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

会計監査人の状況

1. 名称 太陽有限責任監査法人

2. 報酬等の額

	支払額 [百万円]
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20

- (注) 1. 監査役会は、当該事業年度における会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条及び監査役監査基準第36条等に基づき審議をした結果、同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

(1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

(2) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

(3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の概要

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) KIMOTOグループとしての企業行動規範を策定する。
- (2) 当社代表取締役社長は、グループ企業各社ごとにコンプライアンス担当役員、担当本部を定める。
- (3) 当社コンプライアンス担当本部は、定期的な啓蒙活動又は研修を行う。
- (4) 当社において内部通報制度を制定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき適切に保管及び管理をする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) KIMOTOグループのリスクを抽出する。
- (2) 当社代表取締役社長は、グループ企業各社ごとにリスク管理担当役員、担当本部を定める。
- (3) グループ企業各社は、リスク管理状況を定期的に当社取締役会に報告する体制を構築する。
- (4) 当社は大規模な事故、災害などが発生した場合の対処を策定する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役会及び本部会議等において経営に関する重要事項を決定する。
- (2) 取締役は経営計画の目標達成に向けて数値を定め、具体案を立案、実行する。
- (3) 決裁基準表を遵守する。

5. KIMOTOグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社代表取締役社長は、子会社担当役員、担当本部を定める。
- (2) 当社への報告事項を整備し、子会社での業務の適切な効率化を図る。
- (3) 監査役と内部監査室は、定期的にKIMOTOグループ体制を監査し、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) KIMOTOグループは、財務報告の適正性を確保するために必要かつ適切な体制を構築する。
- (2) 財務報告に係る内部統制の基本方針を定める。
- (3) 有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役会に報告する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役からの専任スタッフの要請があった場合は、必要な人員を配置し、そのスタッフの成績評価は監査役が行う。
- (2) 専任スタッフの異動、懲罰に関しては、監査役の同意を必要とする。

8. 監査役への報告体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通を図る。
- (2) 取締役又は使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生した場合、監査役にすみやかに報告する。
- (3) 監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席できるものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本方針を定める。
- (2) 当社の企業行動規範に、反社会的勢力との関係遮断を明記する。
- (3) 当社代表取締役社長は、反社会的勢力との関係遮断について宣言を行う。
- (4) 反社会的勢力対応担当本部は、「反社会的勢力対応ガイドライン」を策定し、啓蒙活動に努める。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しております。

当事業年度において取締役会を14回開催しており、経営及びコンプライアンスに関する重要事項の決定を行っております。また、取締役は当社グループ各社の職務の執行状況、コンプライアンス及びリスクに関する重要事項について定期的に報告を受けており、適宜助言や提言を行っております。

当事業年度において監査役会を13回開催しております。監査役は取締役会のみならず各本部の会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定の有無について監査を行っております。

当事業年度末の時点で当社は、内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しております。

会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値又は株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付提案又はこれに類似する行為があった場合、当社株券等を売却するかどうかは株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

なお、当社は、当社株券等について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値又は株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、株券等の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値又は株主共同の利益を毀損すると思われるものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、並びに顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値又は株主共同の利益を確保・向上させることはできません。

当社の企業価値の源泉は、以下のとおりであります。

- ① 独創的な技術開発力
- ② 先進的な製造技術と一貫した品質保証体制
- ③ 「プロ集団」たる従業員の存在

④ 顧客・取引先との切磋琢磨する関係

当社の企業価値又は株主共同の利益を確保・向上させるには、特にこれらの当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠であります。当社株券等の大量買付を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値又は株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値又は株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

1) 当社の企業価値又は株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

(1) 当社の企業理念について

当社は、技術開発型の企業としてグローバルに発展することにより、顧客・株主及び従業員の満足を得ることに努め、地域の発展と繁栄に寄与し、地球環境をまもり、未来に向けて社会とともに前進します。

(2) 当社の企業価値の源泉について

当社は1952年の創立以来、技術開発型の企業としてグローバルに発展することにより、顧客・株主及び従業員の満足を得ることを基本理念として、研究開発及び技術の革新を推進し、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、以下のとおりであります。

- ① 市場の急速な変化を先取りできる独創的な技術開発力
- ② 多様な顧客に満足いただける製品を生み出す先進的な製造技術と高度で一貫した品質保証体制
- ③ 高品位な製品を適時に創り上げるための高い技術力を有する「プロ集団」たる従業員の存在

④ 常に最高の製品、商品及びサービスを共に創り上げていく顧客・取引先との切磋琢磨する関係

具体的には、第一に、当社の内外にわたる顧客それぞれにとって最高の製品、商品及びサービスを適時に提供するためには、時代の急速な変化を予測し、顧客のニーズを先取りする先見性が必要となります。当社は創業以来、常に顧客との対話を重視し、顧客に満足いただける製品を生み出すための研究開発を推進してまいりました。この独創的な技術開発力こそが顧客に満足いただける製品、サービスの提供を可能にする原点であり、当社の企業価値を向上させております。

第二に、独創的な技術開発力により開発された製品を高い品質で安定的に供給できることは、顧客の信頼の獲得と取引の継続にとって極めて重要です。このために当社では、ISO 9001：2015を取得し、独自に構築した先進的な製造技術と、高度で一貫した品質保証体制を確立しております。開発のみならず、製品の高品質・安定製造をも重視することにより、当社の企業価値を向上させております。

第三に、当社には、従業員が部署や職位に関わりなく自由に意見を交わすことでその技能等を伝承する企業風土が創業時から連綿と受け継がれつつも、新たな挑戦を繰り返すことが従業員の技能向上の基礎となっております。研究開発、製造、営業等それぞれの職掌において顧客に満足いただける製品、サービスを適時に提供するためには、将来にわたりそれらを担う従業員の確保とこうした企業風土を維持することが不可欠です。当社は、時代の最先端をいく独創的かつ高度な技術を開発・維持するためには、このような高い技術力を有する従業員の存在が不可欠であるとの認識から、従業員一人ひとりが継続して成長し、独創的かつ高度な技能を身につけることができる体制づくりを構築しております。

第四に、時代の最先端をいく独創的かつ高度な技術を開発・維持するためには、従業員及び企業風土のみならず、優れた製品の提供を求める顧客及び協力関係にある取引先の存在が不可欠です。時には顧客からの不可能と思われる高度な要請に応じる、又は将来の市場動向を予測することにより、顧客のニーズにいち早く応えることができる当社の独創的な技術開発力が継続的に磨かれてまいりました。

このような顧客・取引先との切磋琢磨する関係は、当社が世界に通ずる技術開発型の

企業として、その時代に成し得る最高の専門技術と、最高の製品・商品並びにサービスを内外の顧客に提供するための大きな原動力となっております。この意味で、当社の既存の顧客・取引先との切磋琢磨する関係を将来にわたり確保することは、当社が企業価値を向上させていく上で極めて重要です。

(3) 当社の今後の企業価値又は株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

① 経営計画について

当社グループは、引き続き企業理念のもと、持続的な発展と企業価値の向上に努め、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進いたします。フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造のバランスをより良くしながら、技術中心の総合製造業として、お客様及び社会の役に立つ製品の開発・販売に注力してまいります。さらに、フィルム事業においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、効率化及び自動化を進めることにより、生産設備のIoT化、ワークフローの改革及び環境に配慮したもののづくりを行ってまいります。デジタルツイン事業においては、点群データ処理及びデータ編集を中心に新たな顧客を開拓し、高精度なデータ作成に注力することに加え、フィルム事業で培った製造業DXを顧客へ伴走支援することでグローバルに社会に貢献してまいります。また、急激な時代の変化にも対応できるよう、従業員の一人ひとりが自律し、生き生きと充実して働ける環境づくりに取り組んでまいります。

② CSR活動について

当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築き上げていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠と考え、コーポレートガバナンスの充実、企業倫理の向上、リスク管理の強化及び社会との関わりの深化を重要課題と位置付けております。

上記課題の実現のために、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務遂行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めるとともに、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保と地域との対話等に取り組み、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営に取り組むことで持

続的な成長と企業価値の向上を実現します。

2) コーポレートガバナンスの整備

当社は、取締役会、監査役会を基本に継続的なコーポレートガバナンスの充実が経営の最優先課題であると考え、諸制度の整備と透明性の高い情報開示の実施を適時行うとともに、高い自律性、効率性並びに競争力のある経営体制の確立を目指しております。

当社においては、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、社外取締役を含めた取締役の任期を1年としております。また、当社は経営会議、常務会等を設置せず、重要な業務執行及び法定事項の決定並びに業務執行の監督は、全て取締役会で行っております。常勤監査役及び社外監査役は、定例及び臨時に開催される取締役会に出席し必要な意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、監査役のサポート体制の充実を図るため、2007年7月より監査役スタッフ1名を選定しております。

当社は、以上のようなコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づく諸施策を実行し、当社の企業価値又は株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社株券等の大量買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化及び将来の戦略分野への投資に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、年間連結配当性向30%を目標に掲げております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案いたしまして、当社普通株式1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金3円と合わせた当事業年度の年間配当金は当社普通株式1株につき8円となります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては株主の皆様のご意向を直接お伺いする機会を確保するため、定時株主総会の決議事項としております。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目	[単位：百万円]	
	当 期	<ご参考> 前 期
資産の部		
流動資産	16,901	17,547
現金及び預金	12,885	13,169
受取手形及び売掛金	2,055	2,446
電子記録債権	423	520
商品及び製品	546	485
仕掛品	456	351
原材料及び貯蔵品	446	426
その他	98	161
貸倒引当金	△10	△16
固定資産	6,144	5,051
有形固定資産	3,503	3,652
建物及び構築物	1,971	2,063
機械装置及び運搬具	593	541
土地	795	796
建設仮勘定	—	165
その他	143	86
無形固定資産	181	222
ソフトウェア	175	215
ソフトウェア仮勘定	4	3
その他	1	3
投資その他の資産	2,460	1,176
投資有価証券	1,185	1,061
繰延税金資産	—	13
長期預金	1,154	—
その他	123	104
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	23,046	22,599

科目	[単位：百万円]	
	当 期	<ご参考> 前 期
負債の部		
流動負債	2,572	2,519
買掛金	369	642
電子記録債務	1,082	1,122
未払法人税等	390	135
賞与引当金	231	181
役員賞与引当金	9	—
その他	489	438
固定負債	1,638	1,923
退職給付に係る負債	1,488	1,798
長期預り金	64	97
繰延税金負債	60	—
その他	24	27
負債合計	4,210	4,442
純資産の部		
株主資本	17,814	17,398
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,509	12,796
自己株式	△2,397	△2,099
その他の包括利益累計額	1,021	757
その他有価証券評価差額金	371	287
為替換算調整勘定	468	466
退職給付に係る調整累計額	182	3
純資産合計	18,836	18,156
負債純資産合計	23,046	22,599

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前期は、ご参考（監査対象外）です。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
[単位：百万円]

科目	当 期	<ご参考> 前 期
売上高	11,294	9,910
売上原価	6,893	6,745
売上総利益	4,401	3,164
販売費及び一般管理費	3,061	2,949
営業利益	1,340	214
営業外収益	83	201
受取利息	21	10
受取配当金	29	51
受取保険金	0	1
物品売却益	2	0
為替差益	－	100
その他	29	36
営業外費用	45	7
支払補償費	2	5
為替差損	40	－
その他	1	1
経常利益	1,378	408
特別利益	29	－
固定資産売却益	29	－
特別損失	3	27
固定資産廃棄損	3	27
税金等調整前当期純利益	1,404	381
法人税、住民税及び事業税	379	93
法人税等調整額	35	△47
当期純利益	989	335
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	989	335

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 前期は、ご参考（監査対象外）です。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,796	△2,099	17,398
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	713	△297	415
当期末残高	3,274	3,427	13,509	△2,397	17,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	287	466	3	757	18,156
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					989
自己株式の取得					△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	1	178	264	264
当期変動額合計	84	1	178	264	679
当期末残高	371	468	182	1,021	18,836

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

KIMOTO TECH, INC. (米国)

KIMOTO AG (スイス)

瀋陽木本実業有限公司 (中国)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仮決算をすることにより全て連結決算日に一致させております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a. 製品及び仕掛品

当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

b. 商品及び原材料

当社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社では、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① フィルム事業

フィルム事業において、主として日本及び北米にて製造したフィルム製品や、フィルム製品の販売を目的とした関連機器商品等の販売を行っております。

収益の認識については、国内販売においては出荷計上日と顧客に到着する日付の差異が軽微であることから出荷基準を採用しております。また、国外販売においては船荷証券の日付をもって収益を認識しております。

② デジタルツイン事業

デジタルツイン事業において、日本及び東アジアにて製造されるデータ作成業務を主としたデジタルツイン製品や、提供したシステムやデータに関する保守サービス、それらに関連した機器や消耗品等の商品の販売を行っております。

収益の認識については、データ作成業務においては顧客への業務完了により支配移転が行われた時点で収益を認識しております。保守サービスにおいては一定の期間にわたり役務を提供するものであることから、経過期間に応じて支配移転が行われた時点で収益を認識しております。関連した機器や消耗品等の商品においては出荷計上日と顧客に到着する日付の差異が軽微であることから出荷基準を採用しております。

③ **コンサルティング事業及びその他**

日本における業務の改善に伴う提案や関連機器等の販売、その他顧客の要望に沿った機器や消耗品等の商品の販売を行っております。

収益の認識については、業務改善に伴う提案においては顧客への業務完了により支配移転が行われた時点で収益を認識しております。関連した機器や消耗品等の商品においては出荷計上日と顧客に到着する日付の差異が軽微であることから出荷基準を採用しております。

(5) **その他連結計算書類の作成のための重要な事項**

① **退職給付に係る会計処理の方法**

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異はその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② **重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ **消費税等の会計処理**

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

重要な会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

繰延税金資産（総額）	110
繰延税金負債（総額）	170
繰延税金負債（純額）	60

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社の過去及び当期の課税所得の推移を考慮すると、当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における分類4に該当すると判断しております。

従って、翌連結会計年度の予算を基礎として見積った一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づき、翌連結会計年度の一時的差異等のスケジュールリングの結果、回収可能と判断した繰延税金資産を算定しております。

② 主要な仮定

見積りの主要な仮定は、国際的な経済情勢に基づく受注環境の見込みと原材料価格の見込みであります。

受注環境の見込みは半導体やスマートフォン等の需要変動の影響、原材料価格の見込みは昨今の価格高騰の影響を受けますが、これらの中長期的な予測には困難を伴います。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いた主要な仮定は合理的と認識しております。

しかし、受注環境の見込み及び原材料価格の見込みは、見積りの不確実性を伴い、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

[単位:百万円]

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,652	3,503
（うち、資産グループ（KIMOTO TECH,INC.））	(225)	(214)
無形固定資産	222	181
（うち、資産グループ（KIMOTO TECH,INC.））	(－)	(－)
減損損失	－	－

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分（事業会社別）ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

有形固定資産について、資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判断された資産または資産グループについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損益に計上します。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を用いており、正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から、処分費用見込額等を控除した金額を用いております。

また、使用価値は、経営者によって承認された事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを所定の割引率で現在価値に割り引いた価額を用いております。

当連結会計年度において、資産グループ(KIMOTO TECH,INC.)が使用している固定資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があると判断しているものの、回収可能価額である正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していません。

② 主要な仮定

主要な仮定は正味売却価額の算定に用いる市場価値及び解体業者等からの見積り金額等に基づく処分費用見込額であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

不動産市況の変化等により、資産又は資産グループの市場価値が変動した場合や市場の動向の変化等により、処分費用見込額が変動した場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

[単位：百万円]

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
フィルム	9,074	831	－	732	10,637
デジタルツイン	373	－	6	－	380
コンサルティング	18	－	－	－	18
その他	258	－	－	－	258
計	9,725	831	6	732	11,294

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

[単位：百万円]

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
一時点で移転される財	9,720	831	6	732	11,290
一定期間にわたり移転されるサービス	4	－	－	－	4
計	9,725	831	6	732	11,294

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

[単位：百万円]

	報告セグメント				
	日本	北米	東アジア	欧州	計
顧客との契約から生じる収益	9,725	831	6	732	11,294
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,725	831	6	732	11,294

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 25,483百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	54,772,564株	—	—	54,772,564株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	138百万円	3円	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	138百万円	3円	2024年9月30日	2024年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225百万円	5円	2025年3月31日	2025年6月2日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

KIMOTOグループは、一時的な余資は短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

[単位:百万円]

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	12,885	12,885	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,055	2,055	—
(3) 電子記録債権	423	423	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	674	674	—
(5) 買掛金	(369)	(369)	—
(6) 電子記録債務	(1,082)	(1,082)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は、非上場株式（連結貸借対照表計上額510百万円）であり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	417円 66銭
2. 1 株当たり当期純利益	21円 53銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目	[単位：百万円]	
	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	15,150	15,496
現金及び預金	11,433	11,609
受取手形	26	61
売掛金	2,136	2,334
電子記録債権	423	520
リース投資資産	7	10
商品及び製品	309	209
仕掛品	431	328
原材料及び貯蔵品	334	368
前払費用	33	41
その他	15	14
貸倒引当金	－	△3
固定資産	6,861	6,272
有形固定資産	3,445	3,581
建物	1,868	1,946
構築物	91	99
機械及び装置	539	487
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	142	83
土地	795	796
建設仮勘定	－	165
無形固定資産	182	226
ソフトウェア	181	221
ソフトウェア仮勘定	－	1
その他	1	3
投資その他の資産	3,233	2,463
投資有価証券	1,185	1,061
関係会社株式	380	744
関係会社出資金	350	350
関係会社長期貸付金	203	205
長期預金	1,000	－
敷金	0	0
その他	117	104
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	22,011	21,769

科目	[単位：百万円]	
	当 期	前 期
負債の部		
流動負債	2,497	2,426
買掛金	371	629
電子記録債務	1,082	1,122
リース債務	3	3
未払金	173	174
未払費用	78	70
未払法人税等	366	117
賞与引当金	231	181
役員賞与引当金	9	－
設備関係未払金	6	34
営業外電子記録債務	42	76
その他	131	17
固定負債	1,842	1,932
リース債務	4	7
退職給付引当金	1,670	1,801
長期未払金	20	20
長期預り金	64	97
繰延税金負債	82	5
負債合計	4,339	4,359
純資産の部		
株主資本	17,300	17,122
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
利益剰余金	12,996	12,520
利益準備金	211	211
その他利益剰余金	12,784	12,308
買換資産圧縮積立金	15	16
別途積立金	10,120	10,120
繰越利益剰余金	2,648	2,171
自己株式	△2,397	△2,099
評価・換算差額等	371	287
その他有価証券評価差額金	371	287
純資産合計	17,672	17,410
負債純資産合計	22,011	21,769

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 前期は、ご参考（監査対象外）です。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

[単位：百万円]

科目	当 期	<ご参考> 前 期
売上高	10,491	9,225
売上原価	6,281	6,133
売上総利益	4,210	3,092
販売費及び一般管理費	2,764	2,653
営業利益	1,446	439
営業外収益	70	193
受取利息	16	1
受取配当金	29	51
受取手数料	0	4
受取ロイヤリティー	0	0
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	1
物品売却益	2	0
為替差益	－	113
その他	17	15
営業外費用	19	7
支払補償費	2	5
為替差損	14	－
その他	1	1
経常利益	1,498	624
特別利益	29	－
固定資産売却益	29	－
特別損失	367	27
固定資産廃棄損	2	27
関係会社株式評価損	364	－
税引前当期純利益	1,160	597
法人税、住民税及び事業税	371	84
法人税等調整額	37	△27
当期純利益	752	539

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 前期は、ご参考（監査対象外）です。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,274	3,163	264	3,427	211	16	10,120	2,171
当期変動額								
剰余金の配当								△276
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								752
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	－	476
当期末残高	3,274	3,163	264	3,427	211	15	10,120	2,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,099	17,122	287	287	17,410
当期変動額					
剰余金の配当		△276			△276
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		752			752
自己株式の取得	△297	△297			△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			84	84	84
当期変動額合計	△297	178	84	84	262
当期末残高	△2,397	17,300	371	371	17,672

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

① 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械及び装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

重要な会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

繰延税金資産（総額）	94
繰延税金負債（総額）	176
繰延税金負債（純額）	82

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「重要な会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

連結注記表「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 21,090百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 302百万円
長期金銭債権 203百万円
短期金銭債務 37百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 766百万円
仕入高 226百万円
営業取引以外の取引高 16百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,622,158株	1,052,000株	－	9,674,158株

(注) 自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内容

繰延税金資産	
長期未払金	6百万円
賞与引当金	69百万円
退職給付引当金	514百万円
関係会社株式評価損	858百万円
棚卸資産評価損	3百万円
その他	34百万円
繰延税金資産小計	1,487百万円
評価性引当額	△1,393百万円
繰延税金資産合計	94百万円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△8百万円
その他有価証券評価差額金	△165百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△176百万円
繰延税金負債の純額	△82百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	KIMOTO TECH, INC.	所有 直接 100%	当社グループ 製・商品の製造販売	資金の貸付 (注 1)	—	関係会社 長期貸付金	203
				利息の受取	10	—	—
子会社	KIMOTO AG	所有 直接 100%	当社グループ 製・商品の製造販売 役員の兼任 (1名)	当社製品の 販売 (注 2)	521	売掛金	220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。

(注 2) 取引価格については市場価格から算定した価格および提示された総原価を検討の上、決定しております。

なお、上記の取引金額は取引時の為替レートにより換算し、期末残高は期末日の為替レートにより換算しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	391円 86銭
2. 1 株当たり当期純利益	16円 37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年4月28日

株式会社きもと
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石川 資樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社きもとの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年4月28日

株式会社きもと
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石川 資樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社きもとの2024年4月1日から2025年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 計算書類等に対する意見表明の基礎となる、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、計算書類等の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）及び各取り組み（同号ロ）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針及び取り組みについては、指摘すべき事項はありません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年4月28日

株式会社きもと監査役会

常勤監査役 丸 山 光 則 ㊟

社外監査役 原 □ 純一郎 ㊟

社外監査役 板 東 恵 美 ㊟

以 上

「日経Smart Work大賞2025」 中堅企業部門賞を受賞

NIKKEI Smart Work

Awards 2025 中堅企業部門

「日経Smart Work大賞」は、全上場企業、有力非上場企業を対象に、優れた人材活用や投資、イノベーション創出を通じて企業価値を高める経営力を総合的に審査し、次世代をリードする企業を選出する賞です。大賞のほか、審査委員特別賞や各部門賞（人材活用力・人材投資力・テクノロジー活用力）を設けており、本年からは優れた中堅企業を表彰する中堅企業部門賞も新設されました。

株式会社きもとは、生産従事者が多い中での在宅勤務実績や完全フレックス制度が高評価を受け、労働時間の適正化や柔軟な働き方の取り組みが評価され、中堅企業部門での受賞につながりました。

KIMOTOグループは、仕事と生活のバランスを大切に、多様な働き方を選べる環境を整えています。今後も社内プロジェクトやコミュニケーションツールを活用して、新たな挑戦やイノベーションを促進し、誰もが活躍できる企業を目指して、引き続き改革を進めてまいります。



日経Smart Work大賞2025表彰式の様子

KIMOTOの働き方改革

2009年から約16年続く私たちの働き方改革は、時間も場所も自由に柔軟な働き方で自分らしく活躍できる企業を目指して進めてまいりました。

株主総会当日は、私たちの働き方改革の歴史を綴った動画を流します。ぜひご覧ください。

KIMOTOの働き方改革の詳細はこちらをご覧ください。



株主総会 会場ご案内

開催日時

2025年5月30日（金） 午前10時
（午前9時30分受付開始予定）

開催場所

ステーションコンファレンス東京 501
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワー5階

交通機関から会場までのご案内

J R 東京駅 日本橋口直結 新幹線日本橋口改札 徒歩約1分
東京メトロ 東西線 大手町駅 B8出口手前〔サピアタワー連絡口〕（旧B7出口）



サピアタワー



サピアタワー入口

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。